

# どうする防災、福祉、地域経済

これからの大阪のまちづくりと自治体の役割を考える

大阪自治体問題研究所が主催する「2011 おおさか自治体学校」が6月11日に大阪クリン会議で開校され、自治体労働者、住民、地方議員、研究者など約100人が参加。「どうする防災、福祉、地域経済」をテーマに、講演を受け、質疑討論を深めました。



参加者からは「知事選挙をたたかう上で参考になった」と感想も

## 被災者が主体となる 復旧・復興計画を

自治体学校では大阪経済大学教授の遠州尋美氏が「震災からの復興と原発・エネルギー政策転換の課題」と題して講演。「震災から3ヶ月たったが、今なお救済段階にある。宮城県などでは「創造的復興」という財界のシンクタンクが建てた計画を、被災者の意見も聞かずに上から押しつけようとしているが、被災者の救済を妨げる危険なやり方だ。やるべきことは被災者の立場に立った救済に全力を注ぐこと。農漁業をはじめとした伝統的な生業、長年培ってきたくらしの仕組みやコミュニティを保全した復旧を、住民が主体となって進め、国や県がそれを後押しすべきだ」とのべました。

## 世界は自然エネルギーに 踏み出している

また遠州氏は「原発に依存しない低炭素社会への転換は、避けられない課題である」と指摘。「世界では新規に導入した発電設備の半分は再生可能エネルギーであり、原子力の占める割合はきわめて少ない」とし、脱原発に動きだしたドイツや、

## 拡張型の開発から 人口減に対応する開発へ

続いて奈良女子大学教授の中山徹氏が「持続可能な大阪へ、これからのまちづくりと自治体の役割を考える」と題して講演しました。中山氏は「日本も大阪も人口減少は避けられない」とし、「20世紀のような人口急増に対応した拡張型の開発は抜本的に転換するべき。橋下知事の大阪都構想は、ベイエリアなど拡張型の開発を進めるために権限と財源を集中するものであるが、中心部以外のまちづくりについての方針はない。府民の生活環境に重大な問題をもたらす」と指摘。「これからは、少子化対策に力を入れて急激な人口減少を抑える同時に、人口の減少に適切に対応して住民の生活環境を保全する縮小型の開発を計画的にすすめるべき。福祉、医療にも力を入れ、中小企業の力を引き出しながら地域経済の再生をはかることが必要だ」とのべました。

岩手県  
陸前高田市

# 自治労連が地元住民と 力あわせて 震災復興プロジェクト



自治労連支援センターのある岩手県・陸前高田市の下矢作(しもやばぎ)地区で、大津波にあった田んぼの塩害対策と地域復興のために進めているプロジェクトの開会イベントが6月4日に開催されました。成長すれば塩分を吸収するトウモロコシとヒマワリの種を田んぼに植える企画です。自治労連はこのプロジェクトに、地元住民、NPOとともに参加しています。田んぼに残っていた瓦礫は、自治労連支援センターにボランティアでかけつけた大阪の枚方市職労、守口市職労、大阪市公労の仲間がきれいに片付けました。



田んぼの瓦礫は、ボランティアにかけつけた枚方市職労、大阪市公労、守口市職労の仲間がきれいに撤去しました

## 子どもたちを真ん中に 誰もが素敵な笑顔で

朝8時30分すぎからはじまった開会イベントには、地元のみなさん、子どもたち、保育園の園児たち、全国からかけつけたボランティア、マスコミ各社など約300人が公民館横の田んぼに集まりました。色とりどりの画用紙に、ボランティアでかけた自治労連の仲間が思いのメッセージを書いて、子どもたちや参加者に手渡しました。戸羽太・陸前高田市長から「全国から支援いただいているボランティアのみなさん、自治労連のみなさんには心から感謝をしています。この陸前高田のまちをなんとかしても復興させたい。そのためにもこの種まきが成功することを心から願っています」と復興への力強い決意が示されました。そのあと、地元の子もたちを真ん中に、みんなできいっせいにタネを田んぼにまくセレモニーを実施。子どもたち、市長、参加者みんなで「種っこ根付くまで、がんばっぺしっ！」と掛け声をかけて、塩害にあった田んぼへトウモロコシの種をまきました。震災以降、つらい毎日が続いています。この日のみんなは誰もが素敵な笑顔でした。

今月のキーワード  
災害派遣医療チーム

緊急治療を行うための専門的な訓練を受けた、医師、看護師などで構成する医療派遣チームのこと。略称はDMAT。阪神・淡路大震災で初期の治療が遅れた教訓を生かし、全国の都道府県で配備が進められています。東日本大震災では全国から約200のチームが出動。災害拠点病院や災害現場で活動しています。

今月のキーワード  
男性の育児休暇

インターネット調査の「メディアインタラクティブ」が実施した「イクメンに関する調査」(乳幼児~小学校低学年までの子どもを育児中の20代から30代の既婚男性500人対象)によると、育児休暇を取得した人は1割(そのうち現在取得中は2.2%)。2年前(2009年)の厚労省の調査では取得率1.72%でした。ほんのわずかですが増加傾向のようです。